

半 期 報 告 書

第10期中 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

(9 4 1 4 8 1)

目 次

	頁
第10期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年11月26日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼総務部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼総務部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 8 期中	第 9 期中	第10期中	第 8 期	第 9 期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,622,276	17,905,488	19,117,430	41,385,254	40,225,931
経常利益 (千円)	2,533,400	2,096,645	2,291,238	4,652,127	5,070,416
中間(当期)純利益 (千円)	1,532,022	1,238,881	1,341,721	2,800,047	3,001,313
純資産額 (千円)	9,956,259	11,870,962	14,379,336	10,984,524	13,345,580
総資産額 (千円)	16,663,092	17,634,292	20,076,225	18,609,647	21,307,473
1株当たり純資産額 (円)	934.33	1,112.25	1,346.89	1,028.48	1,250.14
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	143.77	116.26	125.91	260.42	281.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	67.2	71.5	59.0	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,438,905	2,373,242	856,188	2,468,614	3,742,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△285,046	△1,071,417	732,933	△576,432	△3,336,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,781	△345,700	△292,425	△347,356	△639,256
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,126,460	5,581,334	5,688,062	4,625,209	4,391,365
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	464 〔70〕	515 〔72〕	551 〔72〕	489 〔63〕	514 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,125,678	17,415,760	18,634,489	40,403,479	39,260,229
経常利益 (千円)	2,518,334	2,066,553	2,275,834	4,602,569	5,008,951
中間(当期)純利益 (千円)	1,484,569	1,224,700	1,334,901	2,748,846	2,974,068
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (千円)	9,976,994	11,854,891	14,335,424	11,001,510	13,311,219
総資産額 (千円)	16,650,193	17,543,826	20,006,239	18,571,779	21,252,107
1株当たり純資産額 (円)	936.28	1,112.51	1,345.29	1,030.08	1,249.18
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	139.32	114.93	125.27	255.62	279.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	22.50	27.50	32.50	55.00	55.00
自己資本比率 (%)	59.9	67.6	71.7	59.2	62.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	457 〔66〕	509 〔66〕	544 〔67〕	482 〔58〕	509 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	551名 [72名]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	従業員数
	544名 [67名]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は極めて円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善、設備投資の増加基調により、景気は緩やかながら拡大を続けてきました。

当社の事業領域であるITビジネス分野におきましても、企業の積極的なIT投資が継続している環境下で、当社グループもトータルソリューション力を活かしたシステム提案活動を展開し、松下電工グループ企業への販売流通管理・生産管理システムの開発・導入及びシンククライアントシステム構築をはじめとするソリューション売上が順調に推移しました。

また情報セキュリティを絡めたネットワークサービスをはじめとしてシステムサービス売上也堅調でした。

当中間連結会計期間は重点活動として人材の採用ならびに育成に関する投資を積極的に実施いたしましたが、増販による付加価値の増加に加え、合理化活動が寄与し対前年同期比増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高	19,117百万円	(前年同期比106.8%)
営業利益	2,206百万円	(前年同期比107.2%)
経常利益	2,291百万円	(前年同期比109.3%)
中間純利益	1,341百万円	(前年同期比108.3%)

セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供、システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。

1 サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は新規のアウトソーシング受注やシステム運用、保守サービス売上が順調であり、あわせてASP顧客の増加等により、売上高は117億9千6百万円（前年同期比100.6%）となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は松下電工グループ企業向けのコンサルティングやシステム構築受注売上が伸長し、売上高は36億9千5百万円（前年同期比134.3%）となりました。

2 システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は前期より引き続き利益重視の販売政策により売上利益率の低い件名の売上を抑制している反面、シンクライアント及びセキュリティ機器の販売が好調で、売上高は36億2千5百万円（前年同期比105.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、12億9千6百万円増加し、56億8千8百万円（29.5%増）となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による支出（12億7百万円）、仕入債務の減少（12億1千6百万円）などがあったものの、税金等調整前中間純利益（22億9千1百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（24億2千2百万円）などにより、資金が8億5千6百万円の増加となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

グループ預け金の預入・払戻による純収入（11億円）がありましたが、ソフトウェアの取得による支出（1億1百万円）に加え、有形固定資産の取得による支出（2億6千2百万円）などがあり、資金が7億3千2百万円の増加となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により資金が2億9千2百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,796,276	100.6
	システムソリューション	4,161,567	138.2
システム機器・通信機器関連		130,051	85.9
合計		16,087,895	108.0

(注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器・通信機器関連	2,103,333	88.3
合計	2,103,333	88.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

部門		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,797,369	100.6	778,625	110.5
	システムソリューション	4,060,600	107.5	2,736,562	103.5
システム機器・通信機器関連		130,051	89.6	6,879	157.1
合計		15,988,021	102.2	3,522,067	105.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,796,276	100.6
	システムソリューション	3,695,763	134.3
システム機器・通信機器関連		3,625,390	105.8
合計		19,117,430	106.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	9,390,813	52.5	10,642,576	55.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	10,656,000	—	1,040,000	—	870,800

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	277,500	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	211,800	1.99
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	205,900	1.93
ミックス	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES	148,950	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,200	0.45
ジーシーエムエルーロンドン エクイティ	CITIGROUP CENTRE. CANADA SQUARE. CANARY WHARF. LONDON E14 5LB	48,100	0.45
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエス ジーエフイーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	45,700	0.43
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.34
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.34
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	36,000	0.34
計	—	7,881,350	73.96

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 325,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 211,800株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,400	106,554	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,554	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	5,590	5,650	5,590	4,810	4,640	4,280
最低(円)	5,040	5,030	4,500	4,500	4,020	3,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,002,366		635,922		1,215,608	
2 受取手形及び売掛金		5,921,539		7,155,194		9,577,144	
3 棚卸資産		819,977		996,125		535,438	
4 繰延税金資産		321,633		381,441		389,567	
5 預け金		6,693,554		8,164,694		7,387,727	
6 その他		814,292		521,046		233,601	
流動資産合計		15,573,363	88.3	17,854,423	88.9	19,339,088	90.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		191,126		182,122		186,449	
(2) 工具器具及び備品		330,602		578,520		342,002	
(3) その他		6,393	528,122	3.0	190,270	950,914	4.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		565,586		390,640		510,056	
(2) その他		34,439	600,025	3.4	41,263	431,904	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		315,337		281,812		315,337	
(2) 長期貸付金		611		411		511	
(3) 繰延税金資産		466,627		399,367		440,158	
(4) その他		170,800		177,646		172,437	
貸倒引当金		△20,596	932,780	5.3	△20,255	838,982	4.2
固定資産合計			2,060,929	11.7		2,221,801	11.1
資産合計			17,634,292	100.0		20,076,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,729,742		2,383,811		3,600,248		
2		838,868		915,388		1,210,957		
3		1,251,719		1,549,926		2,220,779		
4		45,679		19,739		92,231		
5		336		456		2,447		
6		382,710		421,636		381,647		
7		5,200		6,587		15,600		
8		230,717		300,444		231,033		
		流動負債合計	5,484,973 31.1	5,597,990 27.9		7,754,945 36.4		
II		固定負債						
1		235,880		2,799		112,959		
2		42,475		41,199		41,888		
3		—		54,900		52,100		
		固定負債合計	278,355 1.6	98,898 0.5		206,947 1.0		
		負債合計	5,763,329 32.7	5,696,888 28.4		7,961,893 37.4		
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		1,040,000	5.9	1,040,000	5.2	1,040,000	4.9	
2		870,800	4.9	870,800	4.3	870,800	4.1	
3		9,941,285	56.4	12,459,358	62.1	11,410,677	53.5	
		株主資本合計	11,852,085 67.2	14,370,158 71.6		13,321,477 62.5		
II		評価・換算差額等						
1		—		△17,656		—		
		評価・換算差額等合計	— —	△17,656 △0.1		— —		
III		少数株主持分						
		18,877	0.1	26,834	0.1	24,103	0.1	
		純資産合計	11,870,962 67.3	14,379,336 71.6		13,345,580 62.6		
		負債純資産合計	17,634,292 100.0	20,076,225 100.0		21,307,473 100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,905,488	100.0		19,117,430	100.0		40,225,931	100.0
II 売上原価			14,672,684	81.9		15,550,932	81.3		32,666,067	81.2
売上総利益			3,232,803	18.1		3,566,498	18.7		7,559,864	18.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,174,671	6.6		1,360,317	7.2		2,545,665	6.3
営業利益			2,058,131	11.5		2,206,180	11.5		5,014,199	12.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,912			30,460			25,088		
2 受取システム運用解約金		29,600			54,327			29,600		
3 その他		5,246	40,759	0.2	2,920	87,709	0.5	7,632	62,321	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,847			1,390			3,243		
2 リース解約金		—			1,159			—		
3 その他		397	2,245	0.0	101	2,651	0.0	2,860	6,104	0.0
経常利益			2,096,645	11.7		2,291,238	12.0		5,070,416	12.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		999	999	0.0	—	—	—	999	999	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※2	215	215	0.0	—	—	—	1,056	1,056	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,097,429	11.7		2,291,238	12.0		5,070,360	12.6
法人税、住民税 及び事業税		803,452			885,900			2,050,189		
法人税等調整額		49,424	852,876	4.8	60,885	946,785	5.0	7,959	2,058,149	5.1
少数株主利益			5,672	0.0		2,731	0.0		10,897	0.0
中間(当期)純利益			1,238,881	6.9		1,341,721	7.0		3,001,313	7.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	9,073,724	10,984,524	13,205	10,997,729
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△346,320	△346,320	—	△346,320
役員賞与	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
中間純利益	—	—	1,238,881	1,238,881	—	1,238,881
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,672	5,672
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	867,561	867,561	5,672	873,233
平成18年9月30日残高(千円)	1,040,000	870,800	9,941,285	11,852,085	18,877	11,870,962

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	11,410,677	13,321,477	—	24,103	13,345,580
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△293,040	△293,040	—	—	△293,040
中間純利益	—	—	1,341,721	1,341,721	—	—	1,341,721
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△17,656	2,731	△14,925
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,048,681	1,048,681	△17,656	2,731	1,033,756
平成19年9月30日残高(千円)	1,040,000	870,800	12,459,358	14,370,158	△17,656	26,834	14,379,336

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	9,073,724	10,984,524	13,205	10,997,729
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△639,360	△639,360	—	△639,360
役員賞与(注)	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
当期純利益	—	—	3,001,313	3,001,313	—	3,001,313
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	10,897	10,897
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,336,953	2,336,953	10,897	2,347,850
平成19年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	11,410,677	13,321,477	24,103	13,345,580

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,097,429	2,291,238	5,070,360
2 減価償却費		339,319	273,626	615,483
3 貸倒引当金の増減額		238	△564	462
4 退職給付引当金の増減額		△97,230	△110,160	△220,151
5 受取利息		△5,912	△30,506	△25,088
6 支払利息		1,847	1,390	3,243
7 投資有価証券売却益		△999	—	△999
8 売上債権の増減額		3,454,314	2,422,515	△201,514
9 棚卸資産の増減額		△509,376	△460,686	△224,837
10 その他の流動資産 の増減額		△347,010	△280,144	248,664
11 仕入債務の増減額		△1,089,105	△1,216,436	△218,599
12 その他の流動負債 の増減額		△698,312	△850,986	315,999
13 その他の固定負債 の増減額		9,236	2,111	60,749
14 その他		△26,464	1,128	△28,165
小計		3,127,973	2,042,522	5,395,605
15 利息の受取額		5,111	22,622	11,919
16 利息の支払額		△1,847	△1,390	△3,243
17 法人税等の支払額		△757,994	△1,207,565	△1,662,226
営業活動による キャッシュ・フロー		2,373,242	856,188	3,742,055
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 預け金の預入による支出		△2,100,000	△2,100,000	△4,200,000
2 預け金の払戻による収入		1,200,000	3,200,000	1,200,000
3 有価証券の取得 による支出		△2,005,146	—	△3,009,523
4 有価証券の売却 による収入		2,006,286	—	3,011,376
5 有形固定資産の取得 による支出		△78,752	△262,286	△169,797
6 ソフトウェアの取得 による支出		△94,648	△101,878	△169,557
7 投資有価証券の売却 による収入		1,000	3,900	1,000
8 その他		△156	△6,801	△140
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,071,417	732,933	△3,336,642

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△345,700	△292,425	△639,256
財務活動による キャッシュ・フロー		△345,700	△292,425	△639,256
IV 現金及び現金同等物 の増減額		956,124	1,296,696	△233,843
V 現金及び現金同等物 の期首残高		4,625,209	4,391,365	4,625,209
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	5,581,334	5,688,062	4,391,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社(旧社名: ナイス・ロケーションシステムズ株式会社)の1社であり、当該会社を連結しております。	子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社(旧社名: ナイス・ロケーションシステムズ株式会社)の1社であり、当該会社を連結しております。
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ) 仕掛品 個別法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格 価格等に基づく時法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品・貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品・貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,200千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,852,085千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,321,477千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,465千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 731,656千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 649,358千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 293,730千円 社外要員費 126,995千円 退職給付費用 28,193千円 賞与引当金繰入額 129,512千円 賃借料 118,936千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 362,214千円 社外要員費 130,278千円 退職給付費用 30,270千円 賞与引当金繰入額 173,533千円 賃借料 120,412千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 580,537千円 賞与引当金繰入額 257,711千円 社外要員費 257,232千円 退職給付費用 54,186千円 貸倒引当金繰入額 502千円 役員賞与引当金繰入額 15,600千円
※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 215千円 合計 215千円	※2 ———	※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 767千円 工具器具及び備品 288千円 合計 1,056千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	346,320	32.50	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293,040	27.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	293,040	27.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	346,320	32.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	346,320	32.50	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	293,040	27.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293,040	27.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,002,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td>4,588,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△10,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,581,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,366千円	預入期間が3か月以内の預け金	4,588,983千円	預入期間が3か月超の定期預金	△10,016千円	現金及び現金同等物	5,581,334千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>635,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td>5,062,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△10,036千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,688,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	635,922千円	預入期間が3か月以内の預け金	5,062,175千円	預入期間が3か月超の定期預金	△10,036千円	現金及び現金同等物	5,688,062千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,215,608千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td>3,185,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△10,025千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,391,365千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,215,608千円	預入期間が3か月以内の預け金	3,185,783千円	預入期間が3か月超の定期預金	△10,025千円	現金及び現金同等物	4,391,365千円
現金及び預金勘定	1,002,366千円																									
預入期間が3か月以内の預け金	4,588,983千円																									
預入期間が3か月超の定期預金	△10,016千円																									
現金及び現金同等物	5,581,334千円																									
現金及び預金勘定	635,922千円																									
預入期間が3か月以内の預け金	5,062,175千円																									
預入期間が3か月超の定期預金	△10,036千円																									
現金及び現金同等物	5,688,062千円																									
現金及び預金勘定	1,215,608千円																									
預入期間が3か月以内の預け金	3,185,783千円																									
預入期間が3か月超の定期預金	△10,025千円																									
現金及び現金同等物	4,391,365千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,383,329</td> <td>4,102,175</td> <td>3,281,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,225,254</td> <td>571,687</td> <td>653,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,608,584</td> <td>4,673,862</td> <td>3,934,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154	ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567	合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,660,485</td> <td>3,474,533</td> <td>3,185,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>774,328</td> <td>651,691</td> <td>122,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,434,813</td> <td>4,126,225</td> <td>3,308,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,660,485	3,474,533	3,185,951	ソフトウェア	774,328	651,691	122,636	合計	7,434,813	4,126,225	3,308,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,145,673</td> <td>3,422,727</td> <td>3,722,946</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,210,761</td> <td>683,320</td> <td>527,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,356,435</td> <td>4,106,048</td> <td>4,250,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,145,673	3,422,727	3,722,946	ソフトウェア	1,210,761	683,320	527,440	合計	8,356,435	4,106,048	4,250,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154																																															
ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567																																															
合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	6,660,485	3,474,533	3,185,951																																															
ソフトウェア	774,328	651,691	122,636																																															
合計	7,434,813	4,126,225	3,308,588																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,145,673	3,422,727	3,722,946																																															
ソフトウェア	1,210,761	683,320	527,440																																															
合計	8,356,435	4,106,048	4,250,387																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,000,384千円 1年超 2,142,094千円 合計 4,142,479千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,516,928千円 1年超 1,538,259千円 合計 3,055,188千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,954,735千円 1年超 2,336,071千円 合計 4,290,807千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,207,693千円 減価償却費相当額 1,154,091千円 支払利息相当額 42,417千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,115,581千円 減価償却費相当額 1,060,001千円 支払利息相当額 18,130千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,431,999千円 減価償却費相当額 2,330,088千円 支払利息相当額 72,889千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料 1年内 34,478千円 1年超 36,086千円 合計 70,565千円	オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料 1年内 164,293千円 1年超 202,076千円 合計 366,370千円	オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料 1年内 35,654千円 1年超 22,020千円 合計 57,675千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,337
合計	315,337

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千 円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	302,620	272,995	△29,625
合計	302,620	272,995	△29,625

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,817
合計	8,817

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,337
合計	315,337

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19

年3月31日)

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,112円25銭	1株当たり純資産額 1,346円89銭	1株当たり純資産額 1,250円14銭
1株当たり中間純利益 金額 116円26銭	1株当たり中間純利益 金額 125円91銭	1株当たり当期純利益 金額 281円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	11,870,962	14,379,336	13,345,580
普通株式に係る純資産 額(千円)	11,852,085	14,352,502	13,321,477
差額の主な内訳(千 円)			
少数株主持分	18,877	26,834	24,103
普通株式の発行済株式 数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,238,881	1,341,721	3,001,313
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	1,238,881	1,341,721	3,001,313
普通株式の期中平均 株式数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		917,365		594,606		1,168,909	
2 売掛金		5,896,571		7,124,581		9,552,871	
3 棚卸資産		815,560		991,311		530,515	
4 繰延税金資産		295,661		355,532		361,481	
5 預け金		6,688,974		8,160,659		7,384,667	
6 その他		819,132		508,730		235,649	
流動資産合計		15,433,265	88.0	17,735,422	88.6	19,234,094	90.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		191,126		181,715		186,449	
(2) 工具器具及び備品		330,424		578,387		341,847	
(3) 建設仮勘定		6,393		190,270		18,328	
有形固定資産合計		527,944	3.0	950,373	4.8	546,626	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		565,586		390,640		510,056	
(2) ソフトウェア 仮勘定		34,366		40,732		3,368	
(3) その他		72		531		556	
無形固定資産合計		600,025	3.4	431,904	2.2	513,980	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		365,337		331,812		365,337	
(2) 長期貸付金		611		411		511	
(3) 長期受取債権		20,385		20,165		20,519	
(4) 繰延税金資産		466,436		398,924		439,939	
(5) その他		150,203		157,391		151,617	
貸倒引当金		△20,385		△20,165		△20,519	
投資その他の資産 合計		982,589	5.6	888,539	4.4	957,405	4.5
固定資産合計		2,110,560	12.0	2,270,817	11.4	2,018,012	9.5
資産合計		17,543,826	100.0	20,006,239	100.0	21,252,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,615,278		2,298,808		3,533,957	
2 未払金		1,315,724		1,616,715		2,289,307	
3 未払消費税等		44,398		19,093		90,564	
4 未払費用		201,612		211,802		203,245	
5 未払法人税等		827,292		910,307		1,191,126	
6 預り金		317		456		2,446	
7 賞与引当金		382,710		421,636		381,647	
8 役員賞与引当金		5,200		6,587		15,600	
9 その他		18,045		86,509		26,044	
流動負債合計		5,410,579	30.8	5,571,916	27.9	7,733,940	36.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		235,880		2,799		112,959	
2 長期預り金		42,475		41,199		41,888	
3 長期未払金		—		54,900		52,100	
固定負債合計		278,355	1.6	98,898	0.4	206,947	1.0
負債合計		5,688,934	32.4	5,670,814	28.3	7,940,888	37.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,040,000	5.9	1,040,000	5.2	1,040,000	4.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		870,800		870,800		870,800	
資本剰余金合計		870,800	5.0	870,800	4.4	870,800	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,429		10,429		10,429	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		9,933,662		12,431,851		11,389,990	
利益剰余金合計		9,944,091	56.7	12,442,280	62.1	11,400,419	53.6
株主資本合計		11,854,891	67.6	14,353,080	71.7	13,311,219	62.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		△17,656		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△17,656	△0.0	—	—
純資産合計		11,854,891	67.6	14,335,424	71.7	13,311,219	62.6
負債純資産合計		17,543,826	100.0	20,006,239	100.0	21,252,107	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,415,760	100.0		18,634,489	100.0		39,260,229	100.0
II 売上原価			14,262,390	81.9		15,144,545	81.3		31,860,008	81.2
売上総利益			3,153,370	18.1		3,489,943	18.7		7,400,221	18.8
III 販売費及び一般管理費			1,125,421	6.5		1,299,108	7.0		2,447,586	6.2
営業利益			2,027,948	11.6		2,190,835	11.7		4,952,634	12.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,006			30,460			25,190		
2 受取システム運用解約金		29,600			54,327			29,600		
3 その他		5,243	40,850	0.3	2,862	87,650	0.5	7,629	62,420	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,847			1,390			3,243		
2 リース解約金		—			1,159			—		
3 その他		397	2,245	0.0	101	2,651	0.0	2,860	6,104	0.0
経常利益			2,066,553	11.9		2,275,834	12.2		5,008,951	12.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		999	999	0.0	—	—	—	999	999	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※1	215	215	0.0	—	—	—	1,056	1,056	0.0
税引前中間(当期)純利益			2,067,337	11.9		2,275,834	12.2		5,008,894	12.8
法人税、住民税及び事業税		793,488			882,000			2,025,000		
法人税等調整額		49,148	842,636	4.9	58,932	940,932	5.0	9,826	2,034,826	5.2
中間(当期)純利益			1,224,700	7.0		1,334,901	7.2		2,974,068	7.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,080,281	9,090,710	11,001,510	11,001,510
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△346,320	△346,320	△346,320	△346,320
役員賞与	△25,000	△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益	1,224,700	1,224,700	1,224,700	1,224,700
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	853,380	853,380	853,380	853,380
平成18年9月30日残高(千円)	9,933,661	9,944,091	11,854,891	11,854,891

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	11,389,990	11,400,419	13,311,219	—	13,311,219
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△293,040	△293,040	△293,040	—	△293,040
中間純利益	1,334,901	1,334,901	1,334,901	—	1,334,901
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	△17,656	△17,656
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,041,861	1,041,861	1,041,861	△17,656	1,024,205
平成19年9月30日残高(千円)	12,431,851	12,442,280	14,353,080	△17,656	14,335,424

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,080,281	9,090,710	11,001,510	11,001,510
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△639,360	△639,360	△639,360	△639,360
役員賞与(注)	△25,000	△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益	2,974,068	2,974,068	2,974,068	2,974,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,309,708	2,309,708	2,309,708	2,309,708
平成19年3月31日残高(千円)	11,389,990	11,400,419	13,311,219	13,311,219

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 ———</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 ② 仕掛品 個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 商品・貯蔵品 同左 ② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ———</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 商品・貯蔵品 同左 ② 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年</p> <p>工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,200千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,854,891千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,311,219千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当事業年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,160千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 731,295千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 649,029千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 215千円 合計 215千円	※1 ———	※1 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 767千円 工具器具及び備品 288千円 合計 1,056千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 90,258千円 無形固定資産 249,032千円 合計 339,291千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 108,620千円 無形固定資産 164,973千円 合計 273,593千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 177,261千円 無形固定資産 438,170千円 合計 615,432千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,383,329</td> <td>4,102,175</td> <td>3,281,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,225,254</td> <td>571,687</td> <td>653,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,608,584</td> <td>4,673,862</td> <td>3,934,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154	ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567	合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,660,485</td> <td>3,474,533</td> <td>3,185,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>774,328</td> <td>651,691</td> <td>122,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,434,813</td> <td>4,126,225</td> <td>3,308,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,660,485	3,474,533	3,185,951	ソフトウェア	774,328	651,691	122,636	合計	7,434,813	4,126,225	3,308,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,145,673</td> <td>3,422,727</td> <td>3,722,946</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,210,761</td> <td>683,320</td> <td>527,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,356,435</td> <td>4,106,048</td> <td>4,250,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,145,673	3,422,727	3,722,946	ソフトウェア	1,210,761	683,320	527,440	合計	8,356,435	4,106,048	4,250,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154																																															
ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567																																															
合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	6,660,485	3,474,533	3,185,951																																															
ソフトウェア	774,328	651,691	122,636																																															
合計	7,434,813	4,126,225	3,308,588																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,145,673	3,422,727	3,722,946																																															
ソフトウェア	1,210,761	683,320	527,440																																															
合計	8,356,435	4,106,048	4,250,387																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,000,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,142,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,142,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,000,384千円	1年超	2,142,094千円	合計	4,142,479千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,516,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,538,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,055,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,516,928千円	1年超	1,538,259千円	合計	3,055,188千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,954,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,336,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,290,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,954,735千円	1年超	2,336,071千円	合計	4,290,807千円																														
1年内	2,000,384千円																																																	
1年超	2,142,094千円																																																	
合計	4,142,479千円																																																	
1年内	1,516,928千円																																																	
1年超	1,538,259千円																																																	
合計	3,055,188千円																																																	
1年内	1,954,735千円																																																	
1年超	2,336,071千円																																																	
合計	4,290,807千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,207,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,154,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,207,693千円	減価償却費相当額	1,154,091千円	支払利息相当額	42,417千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,115,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,060,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,115,581千円	減価償却費相当額	1,060,001千円	支払利息相当額	18,130千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,431,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,330,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,431,999千円	減価償却費相当額	2,330,088千円	支払利息相当額	72,889千円																														
支払リース料	1,207,693千円																																																	
減価償却費相当額	1,154,091千円																																																	
支払利息相当額	42,417千円																																																	
支払リース料	1,115,581千円																																																	
減価償却費相当額	1,060,001千円																																																	
支払利息相当額	18,130千円																																																	
支払リース料	2,431,999千円																																																	
減価償却費相当額	2,330,088千円																																																	
支払利息相当額	72,889千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 未経過リース料	1 未経過リース料	1 未経過リース料
1年内 34,478千円	1年内 164,293千円	1年内 35,654千円
1年超 36,086千円	1年超 202,076千円	1年超 22,020千円
合計 70,565千円	合計 366,370千円	合計 57,675千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,112円51銭	1株当たり純資産額 1,345円29銭	1株当たり純資産額 1,249円18銭
1株当たり中間純利益 金額 114円93銭	1株当たり中間純利益 金額 125円27銭	1株当たり当期純利益 金額 279円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,854,891	14,335,424	13,311,219
普通株式に係る純資産額(千円)	11,854,891	14,335,424	13,311,219
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,224,700	1,334,901	2,974,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,224,700	1,334,901	2,974,068
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月24日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 346,320千円
- ・ 1株当たり配当額 32.50円
- ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月15日
近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年8月8日近畿財務局長に
提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。